



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

東

上場会社名 神栄株式会社

上場取引所

コード番号 3004

URL <https://www.shinyei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赤澤 秀朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 松本 卓

(TEL) 078-392-6901

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日 2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	40,158	△0.1	1,385	△22.7	1,431	△25.0	1,321	△20.2
2024年3月期	40,204	0.8	1,793	30.4	1,909	42.5	1,655	74.3

(注) 包括利益 2025年3月期 1,799百万円(△42.1%) 2024年3月期 3,107百万円(158.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	324.85	—	16.1	5.3	3.5
2024年3月期	405.25	—	27.0	7.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	27,562	8,785	31.9	2,248.11
2024年3月期	26,574	7,614	28.7	1,861.49

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,785百万円 2024年3月期 7,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	662	△5	△1,011	1,146
2024年3月期	1,311	△84	△1,029	1,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	80.00	80.00	327	19.7	5.3
2025年3月期	—	—	—	90.00	90.00	351	27.7	4.4
2026年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00		27.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,500	3.3	1,750	26.3	1,700	18.7	1,400	6.0	358.26

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	4,168,500株	2024年3月期	4,168,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期	260,692株	2024年3月期	78,207株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	4,066,954株	2024年3月期	4,085,225株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	33,359	△0.2	904	△28.7	1,283	△27.1	1,245	△23.4
2024年3月期	33,438	1.3	1,268	53.9	1,761	53.8	1,626	84.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	306.17	—
2024年3月期	398.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	28,493	8,552	30.0	2,188.53
2024年3月期	27,482	7,533	27.4	1,841.81

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,552百万円 2024年3月期 7,533百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結貸借対照表に関する注記)	15
(連結損益計算書に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) 執行役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東問題による地政学上のリスクに加え、インフレ圧力による影響が継続し、米国では引き続き良好な雇用環境や底堅い個人消費によって景気は堅調に推移しましたが、通商政策が景気の不確実性を高める要因として懸念されるようになりました。また、東南アジアではサプライチェーン再編の動きに伴う生産拠点の移転などが輸出の復調を牽引し、好影響をもたらしましたが、中国では長引く不動産市場の低迷に加え、輸出が鈍化する兆しがあり景気減速傾向が継続しました。

わが国経済は、設備投資の増加基調が持続するとともに、インバウンド需要が拡大し個人消費も緩やかな回復基調にあり、また原油価格高騰の懸念についても緩和しつつある一方で、原材料費の高止まりに円安の影響も受けた輸入コストの上昇に加えて、人件費や物流コストも増加が続くなど、依然として不透明な状況が継続しました。

当社グループにおきましては、2027年3月期までの3年間を対象とする新たな中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026」を策定し、本中期経営計画の3年間累計の連結経常利益55億円以上を目標として掲げ、安定した収益確保や総資産の効率的運用により自己資本比率をさらに向上させつつ、資本コストを上回る収益性の維持に取り組んでおります。また、従来の繊維関連を事業開発関連に再編し、社会課題の解決やサステナブルな社会の実現を目指した新規事業および新たなビジネスモデルの開発をこれまで以上に強力に進めるとともに、競争力のある事業ポートフォリオの組成により安定した収益を確保すべく、適時適切な対応を進めております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度に行った繊維事業からの一部撤退などによる減少はありましたが、食品関連や電子関連が伸長したことで、全体では40,158百万円（前連結会計年度比0.1%減）とほぼ横ばいとなりました。

利益面では、主に食品関連の冷凍食品分野において、想定を超えた円安基調の長期化による仕入コスト上昇の影響が大きく、また物流コスト高騰の影響もあり、販売価格調整を進めたものの、営業利益は1,385百万円（前連結会計年度比22.7%減）、経常利益は1,431百万円（前連結会計年度比25.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,321百万円（前連結会計年度比20.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、国内における経済活動の正常化の動きが進み、インバウンドの回復を含め、幅広い業態において食品需要に回復の動きがみられるものの、外食産業をはじめ各分野での人手不足の問題が継続しました。また海外仕入国での工場経費などの高騰に加え、国内においても物流コストや人手不足対策としての人件費上昇などのコストアップ要因が依然として継続しました。

このような状況の中、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かした医療老健施設向けなど品質管理要求の高いルートへの販売に引き続き注力しながら、幅広い業態で回復の動きをみせた需要を取込むべく生産から物流管理にわたるサプライチェーンの安定化による強みを発揮し、冷凍野菜・冷凍調理品の販売量が増加したことで、価格高騰による消費低迷が続く中での冷凍水産加工品の販売不振が影響したものの、全体として販売量・売上ともに増加しました。利益面では想定を超えた円安基調の長期化による仕入コスト上昇の影響が大きく、また物流コスト高騰の影響もあり、販売価格調整を進めたものの利益は減少しました。

農産分野は、円安基調における市場の仕入姿勢の慎重化の動きが継続したことに加え、主力のカシューナッツをはじめとしたナッツ類の価格上昇基調の中でも、販売機会の獲得に努め、売上・利益ともに増加しました。

その結果、食品関連の売上高は32,019百万円（前連結会計年度比0.9%増）、セグメント利益は1,883百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。

物資関連

輸出事業を取り巻く環境は、半導体不足の緩和や物流の正常化、円安基調の継続により、総じて改善傾向が続きましたが、輸出数量は引き続き産業や地域によるばらつきが見られ、特にアジア向けの輸出においては、中国経済の回復の遅れが足かせとなりました。

このような状況の中、当社グループの機械機器・金属製品分野では、ハードウェアや北米向け試験機器の取扱いが減少したことに加え、建設機械の取扱いが大幅に減少したこともあり、売上・利益ともに減少しました。

また、防災関連分野では、新規現地調査案件への移行が想定以上に遅れ開始に至らず、売上・利益ともに大幅に減少しました。

国内における住宅建設関連においては、集合住宅の着工件数が改善したこともあり、当社グループの建築金物・資材分野では建築金物が堅調に推移し売上は増加しましたが、経費が増加したことにより利益は減少しました。

生活用品分野では、毛材とオーラルケア製品の販売が伸長したことで、売上・利益ともに増加しました。

その結果、物資関連の売上高は3,809百万円（前連結会計年度比8.2%減）、セグメント利益は437百万円（前連結会計年度比30.3%減）となりました。

電子関連

電子部品業界は、在庫調整局面の解消や半導体不足の緩和、サプライチェーンの安定化を背景に、回復基調に移行しつつあるものの、産業機器市場は依然として軟調に推移し、民生市場においてもスマートフォン需要の回復は緩やかなものとどまりました。

当社グループのセンサ機器分野では、粒子計測機器や民生用途の湿度センサが堅調に推移したものの、車載用途のホコリセンサ・湿度センサがともに減少したことから、売上・利益ともに減少しました。

計測・試験機器分野では、吸収分光式水分計測機器の販売が大幅に伸長したことに加え、輸送や梱包に係る各種試験機も増加したことから、売上・利益ともに大幅に増加しました。

コンデンサ分野では、照明用途や産業機器用途などの減少により、売上・利益ともに大幅に減少しました。

その結果、電子関連の売上高は3,760百万円（前連結会計年度比3.0%増）、セグメント利益は243百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

事業開発関連

当連結会計年度より、報告セグメントの変更を行い、繊維関連を再編し、新規事業の開発および新たなビジネスモデルの開発を行うとともに将来性が見込まれる事業の発展に取り組むことを目的とした事業開発関連を報告セグメントに加えました。

社会課題の解決やサステナブルな社会の実現を目指した新規事業や新たなビジネスモデルの開発については、専任の部署が鋭意調査・研究を推進しております。

育成事業としてのアパレル通販分野では、テレビショッピング向けに取扱う既存ブランドのデザインや品質が消費者から広く支持され、販売が順調に推移したことに加え、新たにデビューした複数の新規ブランドも好調なスタートを切ったことなどで、繊維事業からの一部撤退により全体の売上は減少となりましたが、採算性は改善し、利益は大幅に増加しました。

また、同じく育成中の食品輸出分野では、香港の小売市場の低迷により荷動きが鈍化したことで、香港向けの菓子類などの輸出が減少しました。

その結果、事業開発関連の売上高は568百万円（前連結会計年度比15.3%減）、セグメント利益は5百万円の損失（前連結会計年度は65百万円の損失）となりました。

※セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は27,562百万円であり、前連結会計年度末に比べて988百万円の増加となりました。これは棚卸資産が978百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は18,777百万円であり、前連結会計年度末に比べて182百万円の減少となりました。これは未払費用が103百万円増加した一方で、借入金が262百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は8,785百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,171百万円の増加となりました。これは自己株式が自己株式の取得などに伴い299百万円減少した一方で、利益剰余金が配当金の支払いはあったものの親会社株主に帰属する当期純利益の計上により993百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が478百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、662百万円の収入（前連結会計年度比648百万円の収入減）となりました。これは、棚卸資産の増加996百万円などにより減少した一方で、税金等調整前当期純利益1,468百万円および減価償却費308百万円などにより増加したことによるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の支出（前連結会計年度比79百万円の支出減）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入118百万円により増加した一方で、有形固定資産の取得による支出74百万円および無形固定資産の取得などによるその他の支出49百万円により減少したことによるものであります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,011百万円の支出（前連結会計年度比18百万円の支出減）となりました。これは、配当金の支払額327百万円、自己株式の取得による支出317百万円および借入金の純減額262百万円などにより減少したことによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は313百万円減少（前連結会計年度は208百万円の増加）して1,146百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率：％	12.6	14.6	19.3	28.7	31.9
時価ベースの自己資本比率：％	23.2	14.8	14.4	25.9	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：年	6.4	—	24.2	10.4	20.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ：倍	8.9	—	2.6	6.0	3.0

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

(株式時価総額＝期末株価終値(東証)×期末発行済株式総数(自己株式控除後))

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業活動キャッシュ・フロー

(有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金融機関からの負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

(利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。)

2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「—」で表示しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国における通商政策による影響が大きく懸念されるほか、ウクライナや中東を巡る紛争の収束が未だに見通せないなど地政学上のリスクが高止まりし、中国での景気減速傾向も継続しております。

わが国経済においても、原材料費の高止まりに円安の影響を受けた輸入コストの上昇に加えて、人件費や物流コストの増加によって消費者物価指数が上昇するなど、先行きの見通しは依然不透明感が拭えない状態が続いております。

このような状況ではありますが、当社グループでは、2027年3月期までの3年間を対象とする中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026」における目標である3年間累計の連結経常利益55億円以上について、現時点では本目標の変更は行わず、本中期経営計画2年目となる2026年3月期を挽回を期す1年間と位置付けたうえで、各セグメントにおいて以下のとおり取り組んでまいります。

食品関連では、引き続き当社グループを力強くけん引するため、特に国内冷凍食品事業において、強固なサプライチェーンを持つ強みを磨きながら多様なニーズに対応した商品開発の推進や、調達・販売ルートの拡充を進めることで収益力のさらなる強化を図ります。物資関連においては、アゼルバイジャンの社会インフラ関連の調査・分析からソリューションの提供により社会課題解決に貢献するほか、日本の優れた技術・製品の輸出により収益基盤の維持・拡大に取り組めます。電子関連においては、産業・物流・車載用途向けに、より付加価値の高い製品の開発・販売を進め、顧客のDX化ニーズに対応したシステム・サービス事業へ展開するとともに、医薬品物流分野での安定した収益を確保するなど、高収益事業モデルの基盤作りを実現させてまいります。また事業開発関連においては、社会課題の解決やサステナブルな社会の実現を目指した新規事業および新たなビジネスモデルの開発をこれまで以上に強力に進めるとともに、アパレル通販事業の規模拡大および日本産食品の海外輸出での事業基盤の確立・拡大を図ることで、当社グループとして競争力のある事業ポートフォリオの組成により安定した収益を確保してまいります。

さらに、事業戦略と連動した人材戦略を柱とした人的資本経営やサステナブル経営を引き続き推進するとともに、DXの推進やデジタル技術の活用による生産性改善・業務効率の向上も継続いたします。財務面においては、安定した収益確保や総資産の効率的運用により自己資本比率をさらに向上させつつ、資本コストを上回る収益性を維持してまいります。加えて、利益に応じた株主還元を実施するとともに、株主や投資家の皆さまに当社グループをよりご理解いただくための情報発信（IR）をさらに進めてまいります。

米国通商政策に関して、当社グループでは北米向け輸出に影響が出てくるものの全体として直接的な影響は大きくないと見ており、間接的な影響までは予測できず織り込んでいませんが、次期（2026年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高41,500百万円、営業利益1,750百万円、経常利益1,700百万円、特別利益に政策保有株式縮減の一環として投資有価証券売却益を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

上記の基本方針の下、現行の中期経営計画において、連結配当性向30%程度を目標として掲げていることから、当期の配当につきましては、当期の業績を踏まえ、1株当たり90円といたします。また、次期につきましては、業績見通しを踏まえ、1株当たり100円の配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社9社で構成されており、主に国内および海外において各種商品の卸売および輸出入取引を行うほか、電子関連製品の製造・組立を行っております。

当社グループの事業における当社および主な関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	当社および主な関係会社	
食品関連	冷凍野菜・冷凍調理品・冷凍水産加工品・農産物の販売	国 内	当社
		海 外	神栄商事（青島）貿易有限公司
物資関連	金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・生活雑貨の販売、防災関連の調査・資機材の販売、不動産業、保険代理店業	国 内	当社 神栄ホームクリエイト(株) 神栄リビングインダストリー(株)
		海 外	Shinyei Corp. of America
電子関連	各種センサ・計測機器・試験機・電子部品の製造販売	国 内	当社 神栄テクノロジー(株) 神栄キャパシタ(株)
		海 外	Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD.
事業開発関連	新規事業開発、衣料品・服飾雑貨の通信販売、食品の輸出販売	国 内	当社

- (注) 1 上記関係会社は、連結子会社であります。このほか、Shinyei (Thailand) Co., Ltd. は連結子会社であります。同社は、2022年9月26日付にて解散し、現在清算中であります。
- 2 神栄キャパシタ(株)は、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD. の親会社であります。
- 3 上記のほか持分法を適用しない非連結子会社1社があります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,459	1,146
受取手形	177	145
売掛金	5,907	5,862
商品及び製品	8,481	9,528
仕掛品	117	176
原材料及び貯蔵品	505	377
その他	250	266
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,899	17,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,285	※1 6,212
減価償却累計額	△3,731	△3,789
建物及び構築物（純額）	2,554	2,423
機械装置及び運搬具	※1 1,935	※1 2,087
減価償却累計額	△1,831	△2,006
機械装置及び運搬具（純額）	103	80
土地	※1 1,234	※1 1,205
その他	1,208	1,233
減価償却累計額	△1,028	△1,102
その他（純額）	179	130
有形固定資産合計	4,072	3,841
無形固定資産	150	113
投資その他の資産		
投資有価証券	5,261	5,889
繰延税金資産	83	95
その他	128	141
貸倒引当金	△23	△19
投資その他の資産合計	5,450	6,105
固定資産合計	9,673	10,060
繰延資産		
社債発行費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	26,574	27,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,935	1,987
短期借入金	※1 9,013	※1 8,917
1年内償還予定の社債	60	—
未払費用	1,248	1,351
未払法人税等	204	204
賞与引当金	485	459
その他	※1 494	※1 518
流動負債合計	13,442	13,439
固定負債		
長期借入金	※1 4,590	※1 4,424
繰延税金負債	518	547
役員退職慰労引当金	38	48
退職給付に係る負債	119	113
その他	※1 251	※1 204
固定負債合計	5,518	5,337
負債合計	18,960	18,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	607	605
利益剰余金	2,777	3,771
自己株式	△162	△461
株主資本合計	5,288	5,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,399	2,828
繰延ヘッジ損益	4	△15
為替換算調整勘定	△78	△10
その他の包括利益累計額合計	2,325	2,803
純資産合計	7,614	8,785
負債純資産合計	26,574	27,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	40,204	40,158
売上原価	31,611	31,755
売上総利益	8,593	8,403
販売費及び一般管理費		
販売費	1,775	1,970
一般管理費	5,024	5,046
販売費及び一般管理費合計	6,799	7,017
営業利益	1,793	1,385
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	120	156
為替差益	220	86
その他	19	30
営業外収益合計	370	278
営業外費用		
支払利息	219	220
その他	35	11
営業外費用合計	254	232
経常利益	1,909	1,431
特別利益		
固定資産売却益	※1 36	※1 79
特別利益合計	36	79
特別損失		
減損損失	—	※2 30
訴訟関連損失	※3 66	※3 12
特別損失合計	66	42
税金等調整前当期純利益	1,879	1,468
法人税、住民税及び事業税	309	317
法人税等調整額	△85	△169
法人税等合計	223	147
当期純利益	1,655	1,321
親会社株主に帰属する当期純利益	1,655	1,321

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,655	1,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,414	429
繰延ヘッジ損益	8	△20
為替換算調整勘定	28	68
その他の包括利益合計	1,451	478
包括利益	3,107	1,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,107	1,799

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	624	1,285	△196	3,778
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,655		1,655
譲渡制限付株式報酬		△16		34	17
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△16	1,492	34	1,510
当期末残高	2,065	607	2,777	△162	5,288

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	984	△3	△107	873	4,651
当期変動額					
剰余金の配当					△162
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,655
譲渡制限付株式報酬					17
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,414	8	28	1,451	1,451
当期変動額合計	1,414	8	28	1,451	2,962
当期末残高	2,399	4	△78	2,325	7,614

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	607	2,777	△162	5,288
当期変動額					
剰余金の配当			△327		△327
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,321		1,321
譲渡制限付株式報酬		△1		18	16
自己株式の取得				△317	△317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1	993	△299	693
当期末残高	2,065	605	3,771	△461	5,981

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,399	4	△78	2,325	7,614
当期変動額					
剰余金の配当					△327
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,321
譲渡制限付株式報酬					16
自己株式の取得					△317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	429	△20	68	478	478
当期変動額合計	429	△20	68	478	1,171
当期末残高	2,828	△15	△10	2,803	8,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,879	1,468
減価償却費	315	308
減損損失	—	30
固定資産売却損益(△は益)	△36	△79
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	△5
受取利息及び受取配当金	△129	△161
支払利息	219	220
売上債権の増減額(△は増加)	△334	106
棚卸資産の増減額(△は増加)	△156	△996
仕入債務の増減額(△は減少)	159	27
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△221	152
未払消費税等の増減額(△は減少)	167	△47
契約負債の増減額(△は減少)	△284	28
その他	99	△0
小計	1,680	1,022
利息及び配当金の受取額	129	161
利息の支払額	△217	△221
法人税等の支払額	△281	△299
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,311	662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△118	△74
有形固定資産の売却による収入	67	118
その他	△33	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△550	—
長期借入れによる収入	2,700	2,600
長期借入金の返済による支出	△2,888	△2,862
社債の償還による支出	△80	△60
自己株式の取得による支出	△0	△317
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△47	△44
配当金の支払額	△162	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,029	△1,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	208	△313
現金及び現金同等物の期首残高	1,251	1,459
現金及び現金同等物の期末残高	1,459	1,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 担保に供している資産と簿価および対応債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

担保提供資産科目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	対応債務
建物及び構築物	1,935百万円	1,830百万円	借入金及び預り金
土地	837 "	808 "	
建物及び構築物	249百万円	233百万円	借入金の財団抵当
機械装置及び運搬具	0 "	0 "	
土地	0 "	0 "	
合計	3,023百万円	2,873百万円	
上記のうち財団抵当	249百万円	234百万円	

(注) 対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」および固定負債の「その他」に含めて表示しております。

対応債務

科目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	2,950百万円	3,100百万円
その他(流動負債)	9 "	9 "
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	3,554 "	3,381 "
その他(固定負債)	62 "	52 "
合計	6,577百万円	6,543百万円
上記のうち財団抵当	6,187百万円	6,244百万円

2 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形割引高	158百万円	157百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

建物等の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

建物等の売却によるものであります。

※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途（場所）	種類	減損損失（百万円）
生産管理システム等（長野県）	リース資産等	30

当社グループは、原則セグメントを基準として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスの資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして算定しております。

※3 訴訟関連損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する訴訟等への対応に係る費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
弁護士報酬等	34百万円	12百万円
和解金	32 "	—

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業部門は、取り扱う商品・製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業部門は商品・製品・サービス別に構成されており、「食品関連」、「物資関連」、「電子関連」、「事業開発関連」の4つを報告セグメントとしております。

「食品関連」は、冷凍野菜・冷凍調理品・冷凍水産加工品・農産物の販売をしております。「物資関連」は、金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・生活雑貨の販売、防災関連の調査・資機材の販売および不動産業ならびに保険代理店業を営んでおります。「電子関連」は、各種センサ・計測機器・試験機・電子部品の製造および販売をしております。「事業開発関連」は、新規事業開発、衣料品・服飾雑貨の通信販売、食品の輸出販売をしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、新規事業や新たなビジネスモデルの開発、将来性が見込まれる事業の発展に取組むことを目的として、繊維事業本部を廃止し、事業開発本部を新設いたしました。この組織再編に伴い、従来の「繊維関連」および「食品関連」のセグメント区分を見直すとともに、報告セグメントを「食品関連」「物資関連」「電子関連」「事業開発関連」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づき算定した合理的な内部振替価格によっております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	電子関連	事業開発関連	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	31,729	3,220	3,652	671	39,273
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	729	—	—	729
顧客との契約から生じる収益	31,729	3,949	3,652	671	40,003
その他の収益	—	201	—	—	201
外部顧客への売上高	31,729	4,151	3,652	671	40,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	61	6	91	2	161
計	31,790	4,158	3,743	673	40,366
セグメント利益又は損失(△)	2,145	627	241	△65	2,948
セグメント資産	12,810	3,890	3,487	209	20,398
その他の項目					
減価償却費	21	76	122	—	219
受取利息	0	34	11	—	46
支払利息	267	0	0	13	282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27	20	88	—	136

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	電子関連	事業開発関連	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	32,019	3,236	3,760	568	39,585
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	382	—	—	382
顧客との契約から生じる収益	32,019	3,619	3,760	568	39,968
その他の収益	—	190	—	—	190
外部顧客への売上高	32,019	3,809	3,760	568	40,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	7	103	—	150
計	32,059	3,817	3,864	568	40,308
セグメント利益又は損失(△)	1,883	437	243	△5	2,559
セグメント資産	13,949	3,693	3,643	233	21,519
その他の項目					
減価償却費	20	78	118	0	216
受取利息	0	34	19	—	54
支払利息	283	0	0	2	286
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9	16	71	0	97

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,366	40,308
セグメント間取引消去	△161	△150
連結財務諸表の売上高	40,204	40,158

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,948	2,559
セグメント間取引消去	4	0
全社費用(注)	△1,044	△1,127
連結財務諸表の経常利益	1,909	1,431

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,398	21,519
セグメント間取引に係る債権消去	△3,026	△3,393
全社資産(注)	9,202	9,436
連結財務諸表の資産合計	26,574	27,562

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	219	216	95	91	315	308
受取利息	46	54	△37	△48	8	5
支払利息	282	286	△62	△65	219	220
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136	97	55	12	192	110

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,861.49 円	2,248.11 円
1株当たり当期純利益	405.25 円	324.85 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,655	1,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,655	1,321
普通株式の期中平均株式数(株)	4,085,225	4,066,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動 (2025年6月26日付)

役職の異動

代表取締役 兼 社長執行役員
事業部門統括

赤澤 秀朗

(代表取締役 兼 社長執行役員
事業部門統括 兼 物資事業本部長)

(2) 執行役員の異動 (2025年6月26日付)

①新任執行役員

執行役員

企画管理本部副本部長 兼 総務部長
兼 神栄リビングインダストリー(株)
代表取締役社長

林 貴之

(総務部副部長)

②役職の異動

執行役員

物資事業本部長 兼 産業資材部長

岸本 勝

(執行役員

企画管理本部副本部長 兼 総務部長
兼 神栄リビングインダストリー(株)
代表取締役社長)